

市内指定通所支援事業所
市内指定障害児入所施設

} 管理者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

令和 3 年度指定通所支援の事業等及び指定障害児入所施設等の人員、設備、運営等の
基準の改正等について（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力いただき、ありがとうございます。

令和 3 年 4 月 1 日から「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等、指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年 厚生労働省令第十五及び十六号）及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年 厚生省令第六十三号）」が改正されたことから、本市においても条例を改正しております。

ついては、指定通所支援事業等の共通事項に伴う改正内容を次のとおり抜粋いたしましたので、国の省令等と併せて改めて御確認ください。

1 主な改正内容（令和 3 年 4 月 1 日付）
(1) 感染症対策等の強化

食中毒の予防及び感染症のまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けます。
（※ 3 年の経過措置あり）

基準	内容
①検討委員会	○幅広い職種により構成すること ○構成メンバーの責務及び役割分担を明確にすること ○専任の感染対策を担当する者を決めておくこと ○おおむね 3 月に 1 回以上、定期的を開催すること ○必要に応じ随時開催すること
②指針	○平常時の対策及び発生時の対応を規定すること
③研修	○指針に基づいたプログラムを作成すること ○定期的な教育（年 2 回以上）を開催すること ○新規採用時には必ず感染対策研修を実施すること ○研修の実施内容についても記録すること
④訓練	○訓練（シミュレーション）を定期的（年 2 回以上）に行うこと ○事業所内の役割分担を確認すること ○訓練の実施は、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施すること

(2) 非常災害対策の強化

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないものとします。

基準	現行	今回改正
①消火設備その他非常災害に必要な設備を設ける	義務	義務
②非常災害に対する具体的な計画作成	義務	義務
③非常災害の発生時の関係機関への連絡体制の整備と定期的な従業者への周知	義務	義務
④避難訓練の実施	定期的	定期的
⑤救出その他必要な訓練の実施	定期的	定期的
⑥訓練への地域住民の参加	(規定なし)	努力義務

(3) 業務継続に向けた取組の強化

感染症や災害が発生した場合にも、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修及び訓練の実施を義務付けます。

(※3年の経過措置あり)

(4) 身体拘束等の適正化

身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催、指針の整備、従業者に対する研修の実施を義務付けます。(※1年の経過措置あり)

基準	現行	今回改正
①生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為の禁止	義務	義務
②やむを得ず身体拘束等を行う場合、状況、時間、障害児の心身の状況、緊急やむを得ない理由などの記録	義務	義務
③身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の開催及びその結果について、従業者に周知徹底	(規定なし)	義務
④身体拘束等の適正化のための指針の整備	(規定なし)	義務
⑤従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的の実施	(規定なし)	義務

(5) 虐待防止のさらなる推進

利用者の虐待の防止をさらに推進するため、その対策を検討する委員会の開催と検討結果の従業者への周知徹底、担当者の設置、従業者に対する研修の実施等を義務付けます。(※1年の経過措置あり)

基準	現行	今回改正
①虐待の禁止	義務	義務
②事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会の開催及びその結果について、従業員に周知徹底	(規定なし)	義務
③虐待防止にかかる担当者の設置	(規定なし)	義務
④従業員に対し、研修を定期的を実施	(規定なし)	義務

(6) ハラスメント対策の強化

安心して働くことのできる職場環境・労働環境を整える観点から、法人内に相談窓口を設置するなどの、適切な就業環境維持（ハラスメント対策）を求めることとします。

(7) 重要事項の備え付け

利用者の利便性の向上等の観点から、運営規程等の重要事項を、事業所での掲示だけでなく、閲覧可能な形（ファイル等）で備え付け、自由に閲覧させることにより、掲示に代えることができることとします。

基準	現行	今回改正
①運営規程等の重要事項の掲示	義務	義務
②運営規程等の重要事項の備え付けと自由な閲覧により掲示に代えること	(規定なし)	新設

(8) テレビ会議等の活用

業務の効率化や感染防止の観点から、支援計画等の作成のための会議について、テレビ電話等を活用した会議等での開催を可とします。

【問合せ先】 事業者指定担当
電 話 044 (200) 2927
F A X 044 (200) 3932